

ごみの収集の在り方等検討委員会の進め方について

1. 方向性案について

- (1) 行政収集 ⇒ 隔週化（容リプラ以外の資源ごみ）
- (2) 店頭回収 ⇒ 顕彰等
新聞販売店の自主回収 ⇒ 顕彰等
- (3) 集団回収 ⇒ 継続的検討

*現状の制度（従量制・定額単価）の見直しとして、団体の特性（地域中心・集合住宅）により、補助金単価に差をつけること等を検討したが、説得力を有する根拠設定が困難である。より検討を進めると集団回収事業の必要性も含めそもそもの制度設計の課題が非常に大きいことが明らかとなった。（*行政コストの削減効果が不明。現状、行政収集と補助金支出の二重負担。）

*一方で、集団回収制度は、課題はありながらも、多くの市民が参加可能な制度として有意な側面も有している。多様な主体による取り組みを進める意味においては、制度を活かしながら、現状より良い形の事業となるよう見直しが必要である。

*なお、どのようなレベルの見直しをするかは大きな課題であり、市民・団体との課題意識の共有が重要となる。

2. 今後の進め方

集団回収以外の制度の見直しは、事業者等への聞き取りを行いながら、具体的な見直しの詳細検討を進める。

集団回収については、根本的な課題がありながらも、従来からごみ減量資源化に高い意識を有し、有意な事業として参画している団体・個人も多い。このことを考えると、それらの方々への十分な配慮が必要となり、また、見直しを行った場合の反響が非常に大きいと考えられる。そのため、現状の集団回収制度が有する大きな課題を、共有しながら、より良い制度となるよう、引き続き検討を行うものである。